														NoI
事務事	業名	特別区自	自治体	賠償責任	保険	部課		씥	理部経		課長名	1		‡広行
T 100 T .	ж п	19331	- / H I T	76 K K	IN IOC	担当	者名		石井保	了	内線		2	251
	僕を構成す 『事業コー│	る小事業名 ド(18年度)	7	特別区自	治体終	合賠償責	責任保障	険 ((02-10	-84-	-01)			
事務事	業の種類	〇 新規	事業	<u>L</u>	〇建	設事業			● そ	h以外0	D継続事業			
開始年	<u></u> 度	●昭和	O 平	成	54	年度	根拠		4+ 101		Λ Λ □ + / * +	- 1- 1	1 P人 + T ルレ 4	L // _ ==
終期設		〇有●				年度	法令等	手	特別区	自冶体系	総合賠償責	[仕保	沃灰契約 特	· 持約書
実施基準	準	法令基準	丰内	都基準	内	区独自:	基準		計画区分	· 分	計画	4	非計画	
4 π.π.δ	- = π / -	分野	区政技	推進分野										
	対評価 を体系	政策	区政技	推進の基盤強	針化									
尹禾	を作べ	施策	区有則	オ産の保全										
	区の施	設や業務	に起	因する事故	により、	区が国家	マ賠償え	去、民	法による	損害賠債	賞を請求さ	れた場	易合の賠償	賞金や区が
目的	被災者	こ支払う補	償金	(見舞金)を	補填	することに	より、区	民等	との信頼	関係の研	寉保や区の	財政:	安定に寄	与することを
	目的とす	る 。												
対象者	・賠償責	任保険	一 区	の施設や美	業務に	起因し、🛭	区が法律	≢上の	賠償責係	£を負う	事故			
等	•補償保	睽	- ⊠	が法律上(の賠償	責任を負	担する	か否か	に関係な	sく、区t	が被災者に	支払	う補償金(見舞金)
	•補填内]容												
	賠償	保険-区	の賠償	賞責任額(オ	示談額	、裁判の	判決額	等)	限度額:	対人1億	意円/人,104	億円/	/件 対物/	2千万円/件
ch siz	補償	保険-10	, 000	円(通院6月	3以上)から500	, 000円	(死τ	上、後遺化	傷害)				
内容	•保険料	(分担金)											
	賠償	保険一区	有財産	童(行政財)	産十普	通財産)	建物面	積10	D㎡当り	93円				
	補償	保険一住	民登録	禄人口(外	国人を	含む)1人	.当り			2.8円				
	昭和5	4年度 #	引度開	始、昭和6	31年度	見 現行制	间度。							
	学校等	での事故	(日本	スポーツ振	興セン	ター給付	案件)	が平成	16年度	より補償	賞保険の対	象とな	なったが、፯	平成17•
経過	18年度	は対象と	するか	否かについっ	(各区	の選択制	الحال 1	9年度	と以降は1	食中毒	事故以外は	対象	外とするこ	こととなった。
	当区は1	8年度か	ら対象	外となった										
	区の施	設や業務	に起	因する事故	はあって	てはならな	いことで	はある	るが、完全	≧に無くす	すことは不可	『能で	·ある。 万-	−の事故に
必要性														こ、区にとって
				緩和するこ							_			
	((直営	一部	委託	全部委	託)		(直:	営の場	 合	(常堂	力) 非常勤	劼	臨時職	員)
実施	特別区	医会(事	務取:	极者=特別	区協	議会)が保	呆険契約	约者と	なり、加。	入を希望	夏する特別[区を取	なりまとめ、	一括して保
方法														事故報告書
											、保険金を			

									v
								<u>1</u>)	単位:千円)
予			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額		4,240	4,264	4,320	4,387	4,287	4,286	4,266
	①決算額(18年度は.	見込み)	4,240	4,191	4,240	4,387	4,287	4,262	
決	②人件費							4,741	
昇 妬	【事務分担量】(%)							55%	
算 額 等	合計(①+②)		4,240	4,191	4,240	4,387	4,287	9,003	4,266
o O	国(特定財源)								
推	都(特定財源)								
移	その他(特定財源)								
	一般財源		4,240	4,191	4,240	4,387	4,287	9,003	4,266
実	事項名		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	賠償保険	件数	1	3	1	0	4	0	
の	賠償金額	金額	195,000	1,327,319	5,820	0	39,550,893	0	
推	補償保険	件数	22	22	16	34	35	229	
移	補償金額	金額	280,000	320,000	230,000	360,000	380,000	240,000	

							1102	
子	節∙細節	平成16年度(決	(算)		(算)	平成18年度(予算)		
J.	国 11、外田 国1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	負担金補	賠償責任保険	3,761	賠償責任保険	3,676	賠償責任保険	3,675	
決	助及び交	補償保険	525	補償保険	586	補償保険	590	
算	付金							
ガ の								
内								
訳								
ш								

			指標の	D推移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	7日1宗に因する武功
	1					
+===	2					
標	3					

問題点・課題	に、そ 定の 設の	その業務(条件を満	こ関する事i たす場合に さねられるこ	故の場合の こはその指定	み補償の対象となるだ でで理者を被保険者	が、平成1 とすることと	8年度からは となった。今	5委託を受けている業務を 出資割合、業務内容、人員 後、民間事業者を含む幅。 て遺漏の無いよう主管課・	員派遣状況等一 広い団体に公の施
他区の実施	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

業	¥		
武	我 		
一五			
議会質問			
1 N -12	다. 부		
)			
IJĹ			

							No1
事務事業	坐 夕	専門宿直員幸	C표M	部課名	管理部経理課	課長名	釜井広行
争伤争。	₹ 1	守门1日世貝‡	IX EIM	担当者名	白根 康宏	内線	2252
		る小事業名 『 (18年度)	専門宿直員報酬	∜(03–40–33–01)		
事務事業	業の種類	〇 新規事業		設事業	● それ以外の	継続事業	
開始年月		● 昭和 〇 平	·成 63	年度 根拠		は員の報酬及び費	費用弁償に関する条
終期設定	Ē	〇有●無		年度 <mark>法令</mark>	等 例 荒川区専門	宿直員設置要網	岡
実施基準	隼	法令基準内	—	区独自基準	計画区分	計画(手	計画)
	評価 体系	政策効果施策窓口	推進分野 的・効率的な区政の サービス等の充実				
目的		・ビスの向上を図 を付事務を行う		重員を配置し、平	日の夜間及び休日等に	こおける戸籍・住	民票・証明書などの
対象者 等	平日の花	友間及び休日 等	等における戸籍・住	民票・証明書な	どの提出及び交付申請	者	
内容	②納「本」の との できます とう	電話で申込みの 斉証明書」「戸籍 民票の写い」「住民 民票の明元では 民事の明元で 許可の応定が 号に 発展して のの現でで ののので ののので ののので のののので のののので のののので ののののので ののののののので は、4月1日 及び は、4月1日 なる	:謄・抄本」「年金の刊 民税課税・非課税・終 証明書」「印鑑登録・ 婚姻届」「離婚届」等 関する事務 ること ⑧災害・ のほか経理課長が指っ で第3項第3号及び持 で対して1週につき30 日から翌年の3月31 こついては、荒川区非	,」「住民税課税・ 見況届の証明書」「国見 内税証明書」「国見 証明書」の申請受 の国民健康な)発生 で、少災事務 を で、する事 常勤職員 の報酬 で 常勤職員の報酬	に関する事務 証紛失者の急病・事故等 生時に、防災課長の指示に 見規則に定める非常勤職員 5分から翌朝8時30分) 及び費用弁償に関する条例	に関する事務 夫・保険料納付済 に関する事務 より防災業務に位	証明書」「戸籍謄・抄
経過	昭和63 平成4年 平成17	57月 完全 (毎週 年4月 経理詞	上曜閉庁に伴い、2 土曜日、午前9時 駅管となる	2名から3名に増 から12時までD	し、専門宿直員制度を 員し、業務の拡大も図る 【民サービスコーナー設置	3	
必要性			見点から必要不可	欠である。			
実施 方法		> 一部委託 直員は,本庁舎	全部委託) の警備業務を行う	` —	営の場合 常勤 されたものを委嘱する。	事常勤	臨時職員)

							(È	単位:千円)
					_ , , , ,	_ 5 / -		
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	6,632	6,632	6,732	6,732	6,682	6,268	6,988
· 	①決算額(18年度は見込み)	6,632	6,732	6,732	6,719	6,268	6,268	
決	②人件費						119	
算	【事務分担量】(%)						5%	
額等	合計(①+②)	6,632	6,732	6,732	6,719	6,268	6,387	0
o O	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,632	6,732	6,732	6,719	6,268	6,387	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	報酬(月額)	175,500	175,500	175,500	175,500	174,100	174,100	
の	付加報酬(年額)	313,000	413,868	413,868	400,225	0	0	
推	人員	3	3	3	3	3	3	
移	取扱件数					1,910	1,904	

							1102	
~	節∙細節	平成16年度(決	(算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
予算	山 一四四川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
异 .	報酬(月	非常勤職員報酬	6,268	非常勤職員報酬	6,268	非常勤職員報酬	6,628	
決								
算								
の								
内								
訳								
ш								

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	1					
標	2					
175	3					

問題点・課題	関係	各課と連携して	、専門宿直員制)	度によるサービスの向上な	を図る必要がある。	
他区の実施	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	制度利用者の意見や要望について、関係各課と定期的に協議する仕組みを作る。	制度利用者の意見・要望について改善策等を講じることでサービスを向上する。				
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

= ±	
	
_	
$\sim \Xi$	
要質	
2 2	
(要旨)	
.115	
ン状	
200	
沉	

				☆7.5田 夕	佐T田 文7 4又 T田 吉田	無巨力	NOI 父共士仁
事務事業	業名	本庁舎管理事	₮務	部課名 担当者名		課長名 内線	釜井広行 2252
古公古坐	* 大 	7 小市業々					2232
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) 管理委託等(03-40-33-01) その他管理費(03-40-66-01)							
		〇 新規事業		設事業	● それ以外の)継続事業	
開始年		● 昭和 ○平	成 43	年度 根拠			
終期設定		〇有●無		年度 <mark>法令</mark>			
実施基準	<u>準</u>	法令基準内		区独自基準	計画区分	計画(非	計画)
	(評価 (体系	政策 区政	推進分野 推進の基盤強化 財産の保全				
目的		もある本庁舎(こついて、常に美観		衛生的で安全な建物で	であるよう管理する	るとともに、執務環境
נים בו	を良好に	保つことで、行	政サービスの場とし	ての機能を維持	することを目的とする。		
対象者 等	本庁舎	—— <u>———</u> 利用者					
内容	1庁舎概要						
経過	昭和43年 : 本庁舎竣工より庁舎管理業務(清掃、警備、庁内案内等)、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施昭和63年 : 電話交換業務を全面委託 平成13年 : 庁舎案内業務委託廃止 平成15年 : ゲート式駐車場管理設備設置 平成17年 : 庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割						
必要性			のため必要不可欠	である。			
実施方法	(直営	一部委託	〉 全部委託)	(直	営の場合 常勤	非常勤	臨時職員)

							<u>i</u>)	单位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	242,199	233,556	230,984	231,072	233,670	228,151	220,012
	①決算額(18年度は見込み)	241,369	222,173	220,508	215,311	220,713	202,793	
没	②人件費						11,149	
決算額等	【事務分担量】(%)						180%	
等	合計(①+②)	241,369	222,173	220,508	215,311	220,713	213,942	0
o O	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
移	その他(特定財源)	7,246	7,299	8,530	12,812	14,439	13,960	
	一般財源	234,123	214,874	211,978	202,499	206,274	199,982	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	電気使用料(kW)	1,865,520	1,947,072	1,848,000	1,641,024	1,629,494	1,632,360	
0	ガス使用料(m3)	136,999	125,793	138,720	105,126	126,607	158,274	
推 移	水道使用料(m3)	22,688	20,766	19,009	16,085	15,985	17,345	
移								

子	節∙細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
	J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算	光熱水費	電気、ガス、水道	52,604	電気、ガス、水道	52,854	電気、ガス、水道	59,180
	· 決	一般需用費	消耗品	2,241	消耗品、物品修繕	1,808	消耗品、物品修繕	1,470
	次 算	役務費	電話料、手数料	18,814	電話料、手数料	1,810	電話料、手数料	19,314
	ガ	委託料	各業務委託		各業務委託	,	各業務委託	135,450
	内	使用料·賃借料	観葉植物等賃借	3,570	観葉植物等賃借	2,295	観葉植物等賃借	2,551
訳	備品購入費		0	シュレッダー更新他	7,012	統一什器購入	1,890	
	ш (

			指標の推移				
指	i	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(① 維持経費	12040.0	11672.3	11427.2	11427.2	経費(一般財源:円)/延床面積(m)
標							
保							

問題点・課題	庁舎の維持管理(待合スペースとして使	こ要する㎡あたりの 使用しているところた)経費は横ばい傾向にあ があり、スムーズな通行の	50、引き続き経費抑制()妨げとなっており、改善	に努める。1階窓口では廊下部分を する必要がある。
世区の実施	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	経費を抑制するため、委託の業務内容や発注方法の見直し、節電、節水等の啓発を行う。庁舎のあり方検討委員会での議論や荒川保健所建物活用の検討の推移を踏まえ、レイアウトの変更を検討する。	来庁者の利便性確保				
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
В	良好な行政サービスの提供を図る。

=±	□ = 坐	
	■『我』	
_		
\sim	○ 会	
罗省	罗 省 ┃	
\sim		
(要旨) 議会質問状況		
、米	<u>,</u> 	
· 1/		
20		
176	1) L	

				-				No1
事務事	業名	本庁舎営繕費	E E	部課名		理部経理課	課長名	釜井広行
			`	担当者	名	日根 康宏	内線	2252
		る小事業名	営繕費一般(0	3-44-33-01)	大担模(03-44	-60-01)	
		F(18年度)			/ 口怕只	7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 017	
		〇 新規事業		建設事業		● それ以タ	トの継続事業	
開始年原		● 昭和 ○平	成 4		根拠			
終期設定		○有●無			法令等			
実施基準	準	法令基準内	都基準内	✓区独自基	沙	計画区分	計画(非計画)
⊘ニ π.h	評価		推進分野					
	体系	政策 区政	推進の基盤強化					
于木	14 2K	施策 区有	財産の保全					
目的	老朽化	こや機能低下し	た建物等を改修	し、庁舎の安	そ全確保と	執務環境等の網	維持・向上を図る	ことを目的とする。
対象者								
等								
			能低下などの程度					
内容			電気・電話・給排			に執行委任し実	施)	
	修繕工	事 : 大規模工	:事以外の工事(約	圣理課で実施)				
	〈現在まで	での主な大規模コ	[事]					
	昭和6	60年度		落下防止(飛	散防止)フィ	レム		
		61年度~平成4		各階空調設備				
		61年度~平成3		外壁落下防止	•			
		63年度~平成4		照明器具改修				
		4年度~平成5年 4年度 - 平成5年		建物防水工事				
		1年度~平成5年 5年度		エレベータ設備は と下食堂改修に		□備工車		
		3年及 1年度~平成7年		5 「及主以修- トイレ改修工事		X III T		
		7年度~平成8年 7年度~平成8年		, , , ひめ jo ヱ y 非常用発電機				
経過		9年度~10年度		空調用熱源改				
		11年度~平成1		建物防水工事		·塔屋)		
		11年度		UGS装置設置	置工事			
		12年度~平成1		照明器具改修				
		13年度		厨房排気ダク				
		14年度		電話交換機等				
		15年度		コンピュータ室が		7修工事		
		15年度~19年 16年度		給排水管改修 建物防水工事		H'\		
		16年度 17年度		建物的水工制 議場・大会議				
N	1 //					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
必要性			等の維持のため必			3 / 4	#1 JL 24, #1\	ᄄ
実施	〔直営	一部委託	全部委託) ((直営の場	育 (常	(動) (非常勤)	臨時職員)
方法								

							1)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	21,208	38,507	75,539	94,821	53,142	95,384	204,223
	①決算額(18年度は見込み)	20,085	33,302	70,484	67,012	46,888	81,695	
没	②人件費						5,765	
決算額等	【事務分担量】(%)						85%	
等	合計(①+②)	20,085	33,302	70,484	67,012	46,888	87,460	0
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,085	33,302	70,484	67,012	46,888	87,460	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	[経過欄参照]							
0								
推								
移			·					

							110_
~	節∙細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)	
予	即"和周川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算			8,161	家屋修繕	7,999	家屋修繕	8,000
決	工事請負費	2階ベランダ防水改修	41,041	排水管改修他	78,319	排水管改修他	196,223
算							
ガ の							
内							
訳							
ш							

			指標(の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	1					
標	2					
1示	3					

問題点・課題	はいるものの、全身 ある。	股的に耐用年数を		躯体・設備機器ともに今	要な設備機器も改修を進めて来て 後とも計画的に改修を行う必要が
他区の実施	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	新庁舎の建替え検討と関連するが、建物診断を実施し、長 期修繕計画を作成する。	老朽化に伴う躯体・設備機器のトラブル発生防止					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
А	庁舎の安全性や機能を確保するため、優先度は高い。

議	議	
一会		
(要旨) 議会質問状況	暂	
旨問	問	
一状	状	
況	況	

No1 部課名 管理部経理課 課長名 釜井広行 事務事業名 検査事務費 担当者名 猪瀬倶宏 内線 2255 事務事業を構成する小事業名 検査事務費(03-52-50-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 〇 平成 39 年度 根拠 地方自治法234条の2、荒川区契約事務規則68条 終期設定 〇有●無 年度 法令等 都基準内 区独自基準 計画 (非計画) 実施基準 法令基準內 計画区分 分野 区政推進分野 行政評価 効果的・効率的な区政の推進 事業体系 事務の適正・公正な執行 施策 地方公共団体が締結した工事等の請負契約又は物品の購入契約等について、契約の適正な履行の確保するため、 目的 あるいは給付の完了の確認するため検査を実施する。 対象者 検査係の処理件数(印刷製本、備品・消耗品、工事、その他 484件) 1、検査員の職務 検査員は契約書、仕様書及び設計書その他関係図書に基づき、当該給付の内容について検査をおこなう。 2、検査の時期・方法 契約の相手から契約内容に従った給付を終了した旨の通知を受けた日から、工事については14日以内、その 内容 他は10日以内に行わなければならない。検査の方法は契約書、仕様書、設計書その他に基づいて行う。 3、監督 履行後の検査では、適正な履行がなされたか否かの確認が困難である場合、主管課で監督員を指定し履行過程での立 会い、適正な履行の確保をする。監督員は経理課の検査では必ず立会い、検査について意見を述べる事ができる。 (主な改善事項) 契約事務の簡素化、効率化のため契約・検査の権限の一部を主管課に移譲した。移譲は以下のとおり。 経過 ①主管課で契約、主管課で検査 ②経理課で契約、主管課で検査 必要性 有 ((直営)一部委託 全部委託 (直営の場合 (常勤) (非常動 臨時職員) 実施 方法

							<u>í</u>)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	288	349	268	207	209	7,423	7,434
•	①決算額(18年度は見込み)	135	144	246	123	152	6,993	
决	②人件費						22,004	
好	【事務分担量】(%)						400%	
決算額等	合計(①+②)	135	144	246	123	152	28,997	0
o O	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	135	144	246	123	152	28,997	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	物品検査	429	387	194	188	249	201	
の	工事 "	276	278	231	280	237	253	
推	その他	116	87	75	44	45	30	
移	合計	821	752	500	512	531	484	

								1102
子		節∙細節	平成16年度(決	: 算)	平成17年度(決	·算)	平成18年度(予算)	
		即"加思」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
-	算 -	検査事務費						
	· 决							
	算	0901	清掃車両出張検査他	67	グリンパール那須出張検	38	グリンパール那須出張検	161
	ァ							
	内	1104	図書購入他	86	図書購入他	53	図書購入他	62
	,							

				指標の	の推移		
指	Í	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(①物品・工事・その他検査	531件	484件	_		事務事業の性質により指標設定が 困難なため検査件数とした。
桿		2					
12		3					

問題点・課題	査が する	必要であり ため、その対	事前の検査日程等の調整に	の代金支払いを早期に行う(工事では40日以内)ためには、履行後の早期検 努めている。とりわけ、年度末に履行期限が集中(平成16年度3月期30%) こ努める必要がある。あわせて、各主管課の発注計画において、早期発注と多 いく。
他区の実施	(実施	区	区)

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

= 44		
1993		
^		
議 (要質 旨問		
一曲 65		
┃ 安 貝┃		
[등 병		
🧼		
17L		

事務事業名		入札.• 製	2約制	度の見直し			部課名	管理部経理認		課長名	釜井広行
							担当者名	片岡	孝	内線	2261
		る小事業 ド(18年)	1.1	契約事務費	(03-48-	-50-	-01)				
		〇 新規事		(○19年度)	〇 建設	事業 ●	それ以タ	朴の継続事業
開始年度							根拠		2 1-21-1-14	210	:の17、公共工事
終期設定	9 10 9						法令等	の入札及び契約			
実施基準	基	法令基準		—	区独	由基	[準	計画区分	計画	非計	画
行政	評価			生進分野	TI 0 14 >4						
事業				り・効率的な区							
		施策	事務∪	適正・公正な	9.1丁						
目的	ることを	を目的とし	して、	これまでの	指名競争.	入札	を主体とし		一般競争入		な競争を担保す 本とした発注へ
対象者等	一般区	区民、入村	扎参加	口有資格者(登録事業	者)					
内容	2 見和 区域	責競争にた 内事業者 抵制限価格 し・見積競 力関係諸規 し等参加	か件の 要各の 発力 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	●入札を基式 を基式 を基式 を表式 を表式 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	適用 所)の厳 査制度の 報の公開	正な - 活用					
経過	の舞台と	:なった[区の多								れら贈収賄事件 ととし、その一
必要性					っていく	うえ ⁻	 で、区が発	 注する契約σ	公平性や公	☆正性の[向上、適正な競
実施方法	直営	一部氢	長託	全部委託)		(直営の均	易合 第	勤 非常	節 臨	時職員)

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					477	10, 021	10, 181
24	①決算額(18年度は見込み)					251	9, 440	10, 181
決 算	②人件費						60, 333	
异 額	【事務分担量】(%)						700%	
等	合計 (①+②)	0	0	0	0	251	69, 773	10, 181
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	251	69, 773	10, 181
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	契約制度の見直し項目数(33項目)					11	19. 5	21. 5
の	情報公開の項目数(34項目)					15	32	33
推								
移								

-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)		
予	נוב שייה נוב	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	職員旅費	近接地内旅費		近接地内旅費	15	近接地内旅費	32	
241	一般需用	契約事務用消耗品	244	契約事務用消耗品	289	契約事務用消耗品	334	
決算	報酬			非常勤職員報酬	8, 166	非常勤職員報酬	8, 573	
ー の	共済費			非常勤職員社会保険	929	非常勤職員社会保険	1, 035	
内	役務費			資格審査受付用通信	41	企業信用調査費	207	
訳								
14/ <								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 契約制度の見直しの進捗率	33. 3%	59. 1%	65. 2%	100.0%	実施項目/適正化法に示された 改善項目
標	② 情報公開の実施率	44. 1%	94. 1%	97. 1%	100.0%	公開項目/対象項目
),K	3					

題点・課

題

- ① 一般競争入札による発注を基本としながら、緊急性の高い契約案件についての指名競争入札の選択など、契約案件の内容や目的、緊急度、登録業者の状況などを勘案し、それぞれの契約に適合した発注が行えるよう、様々な発注方法の検討と基準づくりを進めていく必要がある。
- ② 区の契約に関する姿勢や考え方、発注方法、具体的な案件について、事業者に対する効果的な周知方法等を継続的に検討し、実践していく必要がある。
- ③ 不良、不適格事業者の排除や過度の競争性の回避、ダンピング入札、談合等への対応について、継続して対応策を検討し、順次具体化していく必要がある。

施以

(実施 22 区 未実施 区)

● 他区では、一定金額を超える案件に一般競争入札を適用しており、経理課契約の全件を対象としている区はない。入札・契約に関する情報の公開については、対象項目や公開方法に若干の違いはあるが、各区とも取り組みを進めている。また、最低制限価格制度等は、一部の区で適用範囲を広げた例がある。

問題	問題点・課題の改善策検討								
		平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	D	発注方法の選択にかかる基準づくり(18年度中に実施予定であり、その後は、随時に必要な見直し等を行っていくこととなる。)	区が行う契約の透明性や公正性をより一層の向上させながら、区にとって、効率的、効果的な発注を実現する。						
2		最低制限価格及び低入札価格調査制度を効果的に適用 していくための基準づくり	ダンピング入札の防止を図る。						
3	3)	不正行為等に対する制裁措置の厳罰化	ダンピング入札や談合の防止、また、不良・不適格 事業者の排除を進める。						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等					
С	現状の規模で実施する。					

(要旨) (要旨)

- ・平成16年三定 「贈賄事件の再発防止、区政の信頼回復について」
- ・平成16年四定 「入札・契約制度の改革について」
- ・平成17年一定 「確実な履行の確保について」

					4m	_	44 -m 4- 4			75.11	Nol
事務事	業名	不動産評	価鑑定事務費	ŧ	部課		管理部約		課長名		· <u>広行</u>
					担当者	百石	嶋林「	座区	内線	22	251
	を構成する事業コート	る小事業名 (18年度)	不動産評	平価鑑定	(03-72-	50-01)				
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	〇建	設事業		•	それ以外	の継続事業		
開始年	变	● 昭和(〇 平成	53	年度	根拠	不動產	奎鑑定法、	公共事業に係る	る不動産鑑定	報酬基準
終期設定	Ē	〇有●:			年度	法令等	不動產	雀鑑定評 価	Б基準、不動産	登記法 等	
実施基準	隼	法令基準	办 都基	隼内	区独自基	基準	計画	区分	計画	運計画	
タニ エト	-=	分野	区政推進分野								
	[評価 [体系	政策	区政推進の基盤	強化							
尹未	:14:木	施策	区有財産の保全								
目的	不動産	の取得、	処分、交換、貸	対等を	行なうにあ	たり、近	適正な価格	を算定する	ることを目的とす	する。	
対象者											
等											
	無 按法5	定の手順									
			が -	⊦₩⋒ ! 菩	甲碎宁	訓量の	宇体				
内容	対象物件の範囲の決定 — 土地の境界確定、測量の実施 対象物件の価格の決定 — 不動産鑑定評価格の提示、荒川区財産価審議会答申										
	対象物件の画情の次定										
		Arr	JIV 74-7								
6 0 10		鑑定評価		7 D+ + +	TI & L						
経過		5年度まで				<i>.</i> .					
	平成1	6年度以降	年 見積り競	党争による	る随意契約	約					
St. TE Idi	不動角	鑑定評価	書については、	荒川区	財産価格	審議会	≧への付議は	こ際し参考	資料として添	付することとな	いている。
必要性			ついては、区有								
	(直営	一部委	託 全部	菱託)		(直	営の場合	常	勤 非常勤	臨時職員	員)
				_ ,							•
実施	不動産鍋	監定委託(役務費)	- 主管	課契約(見積競	争による随着	意契約)			
方法		查委託(委					争による随				
			委託(委託料)	- 契約	課契約(見積競	争による随	意契約)			

							<u>i</u>)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	3,120	4,181	5,321	3,059	3,132	3,690	4,811
	①決算額(18年度は見込み)	1,740	1,980	3,480	2,576	1,938	3,080	
決	②人件費						4,310	
決算額等	【事務分担量】(%)						50%	
笠	合計(①+②)	1,740	1,980	3,480	2,576	1,938	7,390	0
o O	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,740	1,980	3,480	2,576	1,938	7,390	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	不動産鑑定	3	4	4	3	5	5	
の	測量				2	0	1	
推	損失補償調査					0	1	
移								

No2

-	節∙細節	平成16年度(法	そ算)	平成17年度(決	・算)	平成18年度(予算)		
予	即- 神風	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	手数料	不動産鑑定手数料	1,398	不動産鑑定手数料	1,639	不動産鑑定手数料	3,776	
決	調査委託	測量、損失補償算定	1,734	測量、損失補償算定	1,442	測量、損失補償算定	1,035	
算								
月 の								
内								
訳								

			指標(の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	①不動産鑑定委託	5件	5件	5件		事務事業の性質により指標設定が 困難ため不動産鑑定件数とした
標	2					
1示	3					

不動産鑑定評価の依頼先については、平成15年度まで随意契約で行なってきたが、平成16年度以降、見積り競争に よる業者選定に変更している。

この見積競争による業者選定は、契約金額の削減が見込めるといったメリットがあり、実績的にもかなりのコストダウンが図られている。

しかしながら公共用地取得等のための鑑定評価にあたっては、評価手法、方向性等の面で、不動産鑑定士とのより厳密 な打合せをおこない、確認、調整作業等を行なうことにより、鑑定書の品質の保持に努めなければならない。

鑑定委託料の低下に伴ない、成果品(鑑定書)が品質低下することのないよう、仕様内容等の見直し等、必要な対策を 講じていく必要がある。

他区の実施

題

課

題

(実施 22 区 未実施 区)

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

(要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
〜状	
況	

														Nol
事務事業名		用地取	早車 黎	本		部課		管理部	経理課		課長名		釜井広	<u> 行</u>
ずかずっ	*1	THE PLANT	寸事份	貝		担当	i者	鈴木	義雄		内線		2254	4
	美を構成す 「事業コート			用地取得事	務費	(03-7	4-50	0-01)						
事務事為	業の種類	〇新規	事業		●建	設事業			それ以を	外の組	迷続事業			
開始年月	支	● 昭和	〇平	成	62	年度	根拠	±27 →	計画法					
終期設定	定	〇有●	無			年度	法令等	1419月	可一曲法					
実施基準	準 (法令基	鄭	都基準内		区独自:	基準	計画	区分		画	非計	画	
4⊏π Ε	- = π / 	分野	区政技	 進分野										
	な評価 体系	政策	区政技	隹進の基盤強化	<u>.</u>									
尹木	やバ	施策	区有	け産の保全										
	公共施	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	必要な	用地を取得す	ナるた	-)所有之	その他の	理係人と	折衝 を	<u>ー</u>		<u></u> ∇得する:	とを目的
目的	とする。	区正 畑に	<i>ک</i> ، کر ، ن	5/1126 C4X N	, 0,,	.07、	2171 13 15		X) IN 7 (C))	- 110 - ()1.	17664	X 101 7 0 C	
	C / U°													
対象者等	土地所名	有者∙借均	也人。	建物等の所有	者									
	∠ 1 11.45	- カエコン												
		定委託> ウ委託は		取得に必要なま	- ## <i>(</i>)	流ってたほ	なたせ!	hスための ぎ	老レオス	+ +#1	無牧け 鍛	:中/西杉	女た会 老に	地価ハテ
				以付に必安な1 近傍類似地の										
事業				決定している。そ									и пи ос ли	,,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>
某 の		査委託>												
内				する土地の上に										
容		託している にあわせて		、前回調査後1	年以	上経過し	た宮業記	間食、非不:	造建物の 権	多転料	については	、冉調	金、冉昇ス	ビ委託を折
	倒の進捗		.1147	ている。										
			外の施	設用地は、必要	更な者	『度土地 紀	點定委託	を実施して	いる。					
	A A.			開始(306号線]				平成 9年		量(32	21号線 I)			
	平成元年	度 事業	(認可)	306号線 I)				平成10年	度 供用開]始(3	06号線 I)•事業	認可(321	号線 I)
経過				07号線 I •306	号線	Ⅱ)		平成14年月						
WIT YES				07号線 I)	11 L 10 11	目 /407日	1 6 h T \	T. #45.F.1			21号線 I)		認可(321년	号線Ⅱ)
				306号線Ⅱ)·用 07号線Ⅱ)	地測	重(10/号	禄Ⅱ)	平成15年	芟 供用饼	1始(3	06号級 1 /)		
				<u>の考録Ⅱ)</u> 市計画道路の)整備	計 抽指	ずの活化	北 交通	渋滞や重	おかの	減小 経	洛勃耳	11 防災性	#の向 F
必要性				であり、整備事							#% ン 、 Nエ	<i>יי</i> יי אוי	~ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T^/\ -\]
	(直営	一部		全部委託		. 1 (/1)		営の場合		o 営勤	非常勤	h 55	临時職員)
	`	<u> </u>	ملاح	HP -> 16	,		\ <u> </u> =	_ 	п	- 2/1	J1 113 ±1.	, μ	***・**********************************	,
実施														
方法														

							(ì	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
算	予算額	40,730	24,426	40,475	51,371	21,349	5,136	9,064
•	①決算額(18年度は見込み)	31,790	15,932	27,151	9,926	8,866	2,353	
決	②人件費						52,145	
決算額等	【事務分担量】(%)						605%	
会 生	合計(①+②)	31,790	15,932	40,475	51,371	21,349	54,498	0
o O	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	31,790	15,932	40,475	51,371	21,349	54,498	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	用地取得箇所(件)	41	34	10	6	9	7	
の	用地取得面積(m²)	777	724	320	1,419	1,280	9,933	
推								
移								

子	節•細節	平成16年度(決	(算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
3.	日1 - 地田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	光熱水費	ガソリン	37	近接地内旅費	94	近接地内旅費	103	
決	一般需用費	消耗品	170	消耗品購入	447	消耗品購入	500	
算	役務費	土地鑑定費用	2,375	土地鑑定委託	720	土地鑑定委託	4,822	
ガ	委託料	測量、物件調査	6,259	物件調査算定委託	1,080	物件調査算定委託	3,580	
内		講習会参加費	16	用対連会費	15	用対連会費	59	
訳	公課費	収入印紙	9					
ш								

			指標の	の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 補助107号線用地の取得率 (%)	92.12	92.59	100.00	100 (18年度)	取得面積/取得対象面積
標	② 補助321号線用地の取得率 (%)	6.30	9.07	21.25	100 (20年度)	取得面積/取得対象面積
175						

用地買収を必要とする土地は、107号線は4画地約280㎡、権利者5人で、18年度中に取得することで交渉が進んでいる。
321号線は5画地約8,400㎡、権利者は3法人である。このうち約86%の土地を占める法人の土壌対策の協議が難航しており、事業の見直しを検討する必要がある。

(実施 19 区 未実施 3 区)(ただし、都市計画道路の用地取得)
実施区:港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区 杉並区・豊島区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区

問題	問題点·課題の改善策検討										
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
1	補助321号線の事業認可が20年度で満了を迎えることか ら、道路課との連携を緊密に行い、事業計画見直しの推移	車業の大向を映まった伝統									
2	を確認しながら権利者との折衝を進める。	事業の方向で晒みんたが 性									
3											

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

議	
耐	
会質問	
肝肝	
頁	
問	
[H]	
状	
況	
Nr.	
	
安	
要旨	
)	

													No1
事務事業名 特別区有物件:				ル巛土	.	部課			部経理		課長名	Í	釜井広行
ナルナベロ		14 70 区 円	17011	人父六万争勿足	Ę.	担当者	名	嶋	林 隆彦		内線		2251
	を構成する			特別区有物的	牛火災	共済(0	03-76-	-25-01)				
事務事業	業の種類	〇 新規	事業) 建設	事業				以外の約	継続事業		
開始年月		● 昭和	O Ŧ	成	50 年	度	根拠	华	持別区有	火災共	斉業務規 定	定 特別	区有物件災害
終期設定	Ē	〇有●	無		年	- 度	法令等	手	 持積立	預金の語	设置、管理	及び処分	に関する規定
実施基準		法令基	隼内	都基準内	ΦZ	独自基	净	言	画区分	•	計画	便計画	
/= TI	=T /m	分野	区政	推進分野									
行政		政策		作進の基盤強化	j.								
争耒	体系	施策	区有	財産の保全									
目的				がについて共済: ることを目的と		が低廉	な火災	災共済に	こ加入す	ることによ	り、万一の	焼失等に	に備えるとともに、
対象者等	[平成17 加入榑		9棟(j	金中加入1棟)	共	済責任	額 2	, 198,	999万	i円 共	済分担金	2, 144	1, 393円
内容	この 分‡	世 東 間 で は で は に は に は に に に に に に に に に に に に に	かけて年級級級、1 食全別万分団い(鉄鉄木担の)では の法る毎鉄鉄木担の)では 1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、	み加入している 人、特別 の 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	Sie 前等	る ~ 共 共級性)、38則の138条分の13割割の133割の133割の133割の133割の133割の133割の133	制度 31任責債のいは料済を民間 41額額額額のには判済を民間のいる対策を民間のいる対策を民間ののは対策を民間のは対策を民間の対策を民間の対策を民間の対策を表する。	で、 かく 12 (10 m) (10 m	は、する特別 時) 100円につ 100円にで 100円にで 100円にで 13両 15両 100円にで 100円に	が は が は の の の の の の の の の の の の の	険金額に (円 8円 8円 8円 9円 10億 90 10億 10億 10億 10億 10億 10億 10億 10	たいた分割 たいた分割 が は低くない。 を任くを超えている。 は済金では、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この]」を付している。 らことによって
経過	平成1		保険	料率 改定料率 改定									
必要性				火災共済にた									
実施 方法	重営 委託先 加入手 歳入	続き	才団法 1月申	全部委託 人特別区協調 込み 4月加 生時の保険3	養会 『入			営の場↑ ・入れる	•	常勤	非常勤)臨時	職員)

							<u>í</u>)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	5,491	3,029	2,612	2,581	2,663	2,154	2,133
•	①決算額(18年度は見込み)	5,491	2,530	2,599	2,581	2,173	2,145	
没	②人件費						862	
決算額等	【事務分担量】(%)						10%	
等	合計(①+②)	5,491	2,530	2,599	2,581	2,173	3,007	0
o O	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	5,491	2,530	2,599	2,581	2,173	3,007	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	加入件数	181	205	207	207	202	199	199
の	事故件数	0	1	1	1	0	0	0
推	保険金額(事故に対する支払金	0	506,415	152,250	99,750	0	0	0
移								

~	節∙細節	平成16年度(決	(算)	平成17年度(決	算)	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	役務費	保険料	2,173	保険料	2,154	保険料	2,133
決							
算							
の							
内							
訳							
ш							

			指標(D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	1						
標	2						
175	3						

火災共済(保険)に加入する目的は、建物が罹災した場合の再建に要する多額の支出に対して保険金をもってその一部 を補填し区の財政の安定に寄与するためである。

罹災時に支払われる共済責任額(保険金額の上限)に応じて分担金(保険料)を支払うこととなるため、共済責任額の 設定にあたっては損害額(再建に必要となる額)をどの程度補填する必要があるかということと係わっている。

財政状況等を踏まえた上で、現在加入している内容の課題は以下のとおりである。

- ・ 概ね20年以上経過した木造建物は、再建築できる共済責任額となっていない。
- ・ 不燃性の高い建物(SRC、SC、RC)は、共済責任額を30%に低減している (30%~80%の範囲内で任意に設定できる)。

なお、防災センター等、罹災した場合にも速やかな再建が求められる建物は、共済責任額を増額する等、建物の目的・ 用途を考慮し個別に共済責任額の設定をするという方法も考えられる。

状況の実施

題

点

課

(実施 22 区 未実施 区)

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

議	
議会	
要質 旨問	
旨問	
〜状	
況	

												No1	
事務事業	坐 夕	自動車係	上哈里	逐步		『課名		理部経理詞	果	課長名	釜井	‡広行	
	·· -			· 777 Q	担	当者名	Щ	鳥林 隆彦		内線	2	251	
		る小事業名 で(18年度)	3	自動車保険	(03-76-5	0-01)							
		〇 新規) 建設事								
開始年		● 昭和		成	38 年度			自動車損					
終期設定		〇有●			年度		等	特別区有					
実施基準	<u> </u>	法令基準		都基準内	⋘独	自基準		計画区分		計画	運計画		
	評価 体系	政策 施策	区政技区有原	推進分野 推進の基盤強化 財産の保全									
目的	ことを目的	的とする。	動車	事故による損害	害を補填す	るとともに	、被害	'者等との信	頼関係	の確保や	区財政の安況	定に寄与する	
対象者 等				E保険(強制保 険)		32台 22台							
内容	自動車 限度額 加入内	□損害賠値 〔3,000 〕容	賞保障 万円 一	・保険(強制保 対し基づくい 自動車保険(イ 対人賠償額 搭乗者障害服 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	わゆる強制 任意保険、無制限 ・震観、5	保険のこ 平成13 対物照 OO万円(とで、対 年度が 償額、 乗用の	対人の損害 から) 無制限)み) 示談			58∘		
経過	来から民 車両にし、 13年度 除く)。 扱ってい	間企業かいては掛 特別区が 特別区が から全車 清掃関係る。	「運営 け金 <i>0</i> 協議会 両を民 車両	運転業務委託する自動車保 する自動車保 の低廉な特別で の組織合理イ に間企業の自動は事故率が高 の務課)についる	:険に加入 区有自動! とに伴う事 動車保険! に保有台	(総務課 車損害共 務事業の こ移行する 数も多い。	所管、 済に加 見直し ることとし ことから	平成12年 1入していた により、平り し、経理課し 、小回りを持	度14台 。 成12年 にて一括 寺たせる	加入)し、 度末にて同 iして扱うこ	専ら区の職員 司共済が廃止 ととした(清掃	員が運転する こされ、平成 弱関係車両を	
必要性	万一の	事故等に	備え、	、自動車保険	に加入する	らことは、[区財政	の安定性の	観点か	らも必要性	Eは高い。		
実施方法	自動車業 委 車 集	務名 - : : : : : : : : : : : : : :	責・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	全部 大学 (本学) 大学 (本学) 大学 (大学) 大学	所有車の会 清量保保 資株式式 受業 で で で で で で で で で で 、 災 に で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で	· To	毎上日 は所管 H18) 16)	動火災保陷 課対応)(] 、日本興亜	見積り競 直損害保	争) 険株式会	, 社(H17)		
				川区自動車損			託先			特別区協			

							<u>i</u>)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	1,327	2,589	2,601	1,607	1,501	1,511	1,177
•	①決算額(18年度は見込み)	1,294	2,146	2,079	1,147	1,142	1,070	
没	②人件費						1,293	
月 妬	【事務分担量】(%)						15%	
決算額等	合計(①+②)	1,294	2,146	2,079	1,147	1,142	2,363	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,294	2,146	2,079	1,147	1,142	2,363	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	自動車損害賠償責任保険(強制)	50	50	73	67	37	32	
0	自動車任意保険	24	37	36	26	24	22	
推移	事故件数(填補状況)	0	0	0	0	2	1	
移	保険金額(事故に対する支払金	0	0	0	0	127,218	245,784	

節·細節 役務費	平成16年度(ジ 主な事項	八 开 /	T //	붗17年度(決	- 	平成18年度	() ') /	
投	, , a -	金額(千円)	主た	事項	金額(千円)			
区切员	保険料		保険料	T'X		保険料	1,177	
			 	7推移				
事務事業	美の成果とする指標名	平成16年度			目標値 (22年度)	指標に関する	5説明	
1								
2								
(3)								
(宝施			宇施	- IX)			
	_			<u></u>	,			
≒・課題の改	z善策検討							
平月	成19年度に取り組む具作	本的な改善内	內容		改善(こより期待する効果		
事務事	事業の優先度			優先度に	ついての説り	1、意見等		
	С	現状の規模	で実施する。					
	① ② ③ ③ (実施 平)	② (実施 区 (実施 区 (実施 区 (実施 区 (事務事業の優先度 (事務事業の優先度	1	事務事業の成果とする指標名	一下版10年度 下版10年度 下版10年度 10	事務事業の成果とする指標名 平成16年度 平成17年度 平成18年度 目標値(22年度) ① (実施 区 未実施 区) ② (実施 区) ② (実施 区) ③ (実施 区) ③ (実施 区) ③ (実施 区)	事務事業の成果とする指標名	

				±2=8 <i>5</i>	, hh	TO \$0.47 TO 50	F A	No1
事務事業	業名	動産総合保障	食事務費	部課名 担当者:		理部経理課 <u></u> 鳥林 隆彦	課長名 内線	釜井広行 2251
古水古光	· + + + - + - + ·	フル市光々	<u> </u>	担当有	10 14	与怀 性》	内脉	2201
		る小事業名 - (18年度)	動産総合保険((01)			
		〇 新規事業		設事業		● それ以タ	トの継続事業	
開始年		● 昭和 ○平	56		艮拠	動産総合保障	食普通保険約款	Tr.
終期設定		〇有●無			去令等			
実施基準	<u> </u>	法令基準内	—	⋘独自基	季	計画区分	計画	運計画
	(評価 体系	政策 区政 施策 区有	推進分野 推進の基盤強化 財産の保全					
目的	の安定に	寄与することを		輸送中及で	び保管中の	盗難・火災なる	どにより生じた損	害を補填し、区の財政
対象者 等	[平成17 (輸送: (保管:	分) 加入課		入金額 3 入金額				600円 970円
内容	· ※ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	マップ で で で で で で で で で で で で で	産保険(保管中) 、準はかり。 、とは加入していな 銭出を指消にない。 後出を指消にない。 ではかりのでは、 後による。 では、 を払いでのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	金(○○保 いため保から き関金 を関金 を関金 を のの を のの を はたりの 輸送 を はたりの 輸送 を はたりの に いたりの に りの いたりの いたりの いたりの いたりの いたりの いたりの いたり いたりの いたり いたり いたり いたり に りる に りる に りる に りる に りる に りる に りる に	室参別の 要参別を 対指にしての を当出しての。対 にでいるが、保額である。 ののでは、 は額のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののののでは、 ののののののでは、 のののののののののでは、 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	等) 機関等へ入金 責主の最終受能、ひったくり とし、1事故あ されているもの でででいるもの でではない。 では、1 として実持 では、2 では、2 では、2 では、2 では、3 では、3 では、3 では、3 では、3 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4	するまで 領まで たりのてん補限原 を対象とし、各份 員害額が支払わ 9	度額を限度として 呆管場所における
経過	・ 現会 生活 ・ 平成 を封, 新た(・ 保険	金の取扱量は総保護費の現金 保護費の現金 13年1月より 入する作業を区 こ保管金が発生 に加入額を取扱	56年に23区共同 合与の口座振込ない 取扱いの変更によ 指定金融機関の現 が行うこととなり、4 生し、保険料も増れ 額の一律50%とし	どにより年々 り保管金が 見金取扱方 主活保護費 した。 ていたが、平	生じることと 法の変更(を前日払り 平成15年月	さなり保険料も 各被保護者会 出す必要が生り	増加した。 軽に保護費(現金 じた)により、 女め加入すること	とした。
実施 方法	(直営 委託業 委託券	○ 一部委託○ 務名 一 動○ 株式会	、動産総合保険に 全部委託) 産総合保険契約 社損害保険ジャパ も済企画センター	(ン(新宿区i	直営の場 西新宿1-	易合 (常 -26-1)	第 作常勤	臨時職員)

							/ 2	4/L 7/III
								単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	302	416	267	347	449	508	508
•	①決算額(18年度は見込み)	302	250	267	347	449	508	
没	②人件費						862	
決算額等	【事務分担量】(%)						10%	
等	合計(①+②)	302	250	267	347	449	1,370	0
o o	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	302	250	267	347	449	1,370	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	加入件数	1	1	1	1	1	1	
の	事故件数	0	0	0	0	0	0	
推	保険金額(事故に対する支払金	0	0	0	0	0	0	
移								

							1102	
子	節∙細節	平成16年度(決	·算)	平成17年度(決	·算)	平成18年度(予算)		
J.	周1 - 外田民1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	役務費	保険料	449	保険料	508	保険料	508	
決								
算								
の								
内								
訳								
D/\								

			指標の	の推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	①						
標	2						
1示	3						

問題点·課題	ある。	このため、	、各課は必	必要に応じ、		る等の措置を講じるこ	「等の盗難等については保険対象外 こととなる。経理課としては、各課にお 必要がある。
世区の実施	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	動産保険の保険対象となる内容や事故発生時の初期対 応などを関係各課に文書により通知する。	財政の安定								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

(要旨) 議会質問状況	
〜 会	
要質	
旨問	
〜状	
況	

及び予算	を構成する 事業コード 業の種類	5小事業名		管理事務費		部課担当者		_	里部経理課		果長名	釜井広行
事務事業 及び予算 事務事業 開始年度 終期設定	を構成する 事業コード 業の種類	5小事業名		ロセナの貝		担当き	∠ <i>I</i>					
及び予算 事務事業 開始年原 終期設定	事業コード 業の種類		í			15 3.5	1/1	1	5橋幸久		内線	2252
開始年度終期設定		○ 新担3		公有財産調査管理事務費(03-80-33-01)								
終期設定	变) 建設署				● それ以名	外の継	続事業	
		● 昭和		成	39 年月		根拠		地方自治法・	娄川区	マル有財産	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
中板甘油		〇有●			年		法令等		也刀口心丛	שוילטונ	2 A H M E	主日生成則
夫他奉4	隼	法令基準		都基準内	区	独自基	準	Ī	計画区分		計画<	非計画
红花	評価			推進分野								
	体系			推進の基盤強化	Ł							
				才産の保全								
目的				及び財産の国			調査等					
	公有財產					也(m²)				物(m²)		
	行政財產		部所管			5, 133				0, 56		
対象者	普通財產		部所管			4, 560				8, 68		
等			理課			7, 952		0 -		4, 62		
		P		①ラング ウット゛		2, 747			はポーツ施設	,		
				②南千住寮		1, 285			日道灌山中		26 他6件	
				③旧ふれあい		1, 361	1 他10	1午		*-	平成18年	3月末日現在
内容	区の公 (1) 産の公 (2) 企公有有 3 普付けるの 4 その他	公有財産の名字を表する。 有財産の を	が望まり と い き い き い き い き い き い き い き い き い き い	の統一的処理 が処分 属するものを原	注持・保存 に応じて 理を確保で 徐く)の取 徐く)を良	報告を するため 得及び 好な状	求め、実 の事務の 処分並で	E施につ D統一 ゾにそれ	ついて調査し、 化。 れに伴い必要	必要 ⁷ となる	な措置を請 調査等を行	まずるなどの公有財
経過	なし											
必要性	公有財產	産を常に良	良好の	状態において		そ の所有				物率的(
実施方法	(一) 行音貸取件) 一部 財産の使用 財産の支針・ ででは でででである。 はでの方れ でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい	委託 用許可 付け →公本 割整会	全部委託 可	果受理→ 『用委員: 用地選定 → 則	・公有即 会の承記 ・委員会 対産価格	(直営 才産管理 認→貸付 ★→取議会	の場合 運用 対 方価 方価 ケチャック かんしょう はんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	を 委員会の承認 →貸付開始 の策定→地格 ・対決定)→(議 ・対産価格審	関 (管理 となる) 議会(議会(非常勤 語長承認 三次→売 東 一売 表 一格決 一格決 一	臨時職員) 『通知)→使用許可 『 聖 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記

							<u>i</u>)	単位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	7,931	9,313	9,626	25,432	14,712	14,497	20,021
•	①決算額(18年度は見込み)	7,292	8,847	9,147	19,311	6,105	7,335	
決 算	②人件費						862	
月 妬	【事務分担量】(%)						10%	
額等	合計(①+②)	7,292	8,847	9,147	19,311	6,105	8,197	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	1,619,407	2,296,387	438,590	44,443	35,706	83,121	
	一般財源	-1,612,115	-2,287,540	-429,443	-25,132	-29,601	-74,924	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	普通財産土地規模(m²)	7,895	16,567	7,757	7,038	7,038	7,952	
の	普通財産土地価格	915,911	890,935	1,154,842	819,972	819,972	854,195	
推	普通財産建物規模(m²)	2,705	5,314	3,474	4,627	4,627	4,627	
移	普通財産建物価格	751,127	1,269,296	772,071	1,042,251	1,042,251	1,042,251	

予	節∙細節	平成16年度()	央算)	平成17年度(予	算)	平成18年度(予算)		
算	周1 - 小田民口	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
-	職員旅費		37		44	八ヶ岳調査(2人)	50	
決	光熱水費	旧道中4階光熱水費	208	旧道中4階光熱水費	1,024	旧道中4階光熱水費	4,260	
算	一般需用	スポーツ施設修繕費	691	スポーツ施設修繕費	794	スポーツ施設修繕費	4,552	
主	役務費	旧道中受水槽清掃	15	図書·消耗品購入	314	旧道中受水槽清掃	20	
要	委託料	旧道中樹木剪定	102	旧道中受水槽清掃	19	旧道中樹木剪定	191	
項	使用料	土地賃借料	5,031	旧道中樹木剪定	112	土地賃借料	4,658	
目				土地賃借料	5,031			

	事務事業の成果とする指標名		指標の	推移		指標に関する説明	
	争務争未の成未とする相係石	平成16年度	平成17年度	平成18年度見込	目標値	作保に関する武功	
指	① 公有財産管理運用委員会活動 状況	8回	7回	8回	_	開催回数	
	② 普通財産土地規模(㎡)	35,207	42,512	42,512	-	土地面積の推移	
	④ 普通財産(土地)有効活用律(%)	97.02	96.80	96.80	-	(貸付+運用)/全体面積	
標	⑤ 普通財産建物規模(m²)	11,469	23,313	23,313	_	建物面積の推移	
	⑥ 普通財産(建物)有効活用律(%)	98.24	99.13	99.13	_	(貸付+運用)/全体面積	

経理課所管の普通財産(土地)の旧ふれあい広場をはじめとした区全体の未利用施設の活用については、財産管理の うえで大きな課題となっていたため、未利用施設活用検討委員会を発足し、より有効な活用方法を模索することとした。 委員会では、それぞれの未利用施設の条件等に応じて、転用、売却或いは全く新しい活用方法等を幅広く検討し、区・ 区民にとって最も有効な活用方法を選択する予定である。 2 公有財産管理運用委員会の開催は、これまで各所管から何件かの付議依頼があった段階で日程調整し随時行ってい たが、会を運営する主管課として計画的に事務を行ない、付議を依頼する各所管が申請受付から議案作成までの流れ 題 をスムーズに行えるよう、平成18年度において次の開催基準を設け改善を図る。 (開催基準) 課 ・各所管から委員会への付議案件がある場合は、毎月5日までに経理課へ申出を行う。 ・委員会の開催は、原則として当月下旬に行うこととして調整を行う。 ・毎月5日までに案件が提出されない場合は、当月においては委員会を開催しない。 ・案件の申出をした場合は、当月の10日までに付議依頼を、15日までに議案を経理課に提出する。 ※緊急を要する重要案件は例外とする。 (実施 区 未実施 区) 状況の実施

問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
А	遊休施設の有効活用を図っていく。

-44		
三赤		
□表文		
Δ		
	· 	
TT 55	EE CONTRACTOR OF THE CONTRACTO	
女 只	· 只!	
(要旨) 議会質問状況		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 BB	
4.15		
	· 3天	
1/1		
	\ 	
	<mark>- 사무 </mark>	
111	// L	
	·	·

												No1
事務事業名		財産価数	宋謙	会事務費		部課名		管理部経理	課	課長名	釜	井広行
サイカチン	*10	別连脚作	甘哉	云 节		担当者名		嶋林 隆彦	F.	内線		2251
		る小事業名 ド(18年度)		荒川区財産(価格審	 議会事務	(03-8	0-66-01)				
事務事業	業の種類	〇 新規事	業) 建設	净業		● それ	1以外0	D継続事業		
開始年月		● 昭和 (〇 平.	成	53 左			荒川区則	才産価 格	各審議会条係	列	
終期設定		〇有●第					令等			1日制定)		
実施基準	隼	法令基準		都基準内	Φ	区独自基準	Þ	計画区分)	計画	便計画	
经形	評価	分野	区政推	推進分野								
	体系	政策	区政推	推進の基盤強化	í							
* *	PT VIC	施策	区有則	オ産の保全								
目的				処分並びに財			入に関	し、適正な ^ん	価格及	び料金を評別	定することを	目的とする。
対象者等	行政	財産(:	土地)	17年3月31 505, 133r 34, 560r 539, 693r	n [*] (建 n [*] (建	聲物)380, 聲物) 18,		n [‡]				
内容	・組織・任実数・おいる。	を 学識名 区職員 2年(再 で で で で で で で で で で で で で	内 経験者 任を数 任 生数 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	3人 (助役 方げない) D出席で開会 各審議会の付	現在一元東京 元東京 と、管理 、出席	-不動産鑑 京都財務局 理部長、都 委員の過	定士3 財産が 市整値 半数で	名、東京都 里用部長) 情部長) 議決(同数・	の場合に	は会長が決り	定)	へては、当審議
経過	食料費	平成114	年度し	10月15日改 り経費節減(審議会	会賄い)	コーヒ-	- (地下食堂	(1) →	缶入り清涼	飲料水	
必要性	会が必要	要不可欠で										
実施方法	事務の流 ・ 主情 ・ 諮問 ・ 審調 ・ 審調		審議等審議等審議等)	(直営の	場合	常勤	♪ 非常勤	臨時	微 員)

							<u>í</u>)	单位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	658	640	636	656	654	544	545
•	①決算額(18年度は見込み)	496	255	211	251	449	295	
决	②人件費						4,310	
昇	【事務分担量】(%)						50%	
決算額等	合計(①+②)	496	255	211	251	449	4,605	0
o O	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	496	255	211	251	449	4,605	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	開催回数	5	4	3	3	5	4	
の	議案数	13	13	9	7	17		
推								
移								

							1102
=	節∙細節	平成16年度(決	(算)	平成17年度(予	算)	平成18年度(予算)	
予	即"和周』	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委員報酬	外部委員報酬		外部委員報酬	287	外部委員報酬	507
決	特別旅費	外部委員旅費	6	外部委員旅費	5	外部委員旅費	25
算	食糧費	審議会用飲料水	5	審議会用飲料水	4	審議会用飲料水	12
の							
内							
訳							
ш/ С							

				指標の	D推移		
指	i	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(①財産価格審議会の開催回数	5回	4回	5回		事務事業の性質により指標設定が 困難ため開催回数とした
標		2					
12		3					

問題点・課題	「承記 審議	若料」など 会として <i>0</i>	の価格につ	ついては、法 難な状況に	、財産価格審議会の的根拠が無く、慣例的にある。 するとともに、関連する。	に支払	ムわれている価格であ	り、明確な算定	
他区の実施	(実施	19	区	未実施	3	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1							
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
С	現状の規模で実施する。

(要旨)	t	
〜 会		
要質		
旨問		
〜状	发	
況		

No1

管理部経理課 釜井広行 部課名 課長名 事務事業名 土地開発公社事務 担当者名 中村 内線 2251 荒川区土地開発公社事務(事務費03-84-33-01) 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) (貸付金03-84-66-01) (運営資金貸付金返還金000501) 事務事業の種類 〇 新規事業 (〇 19年度 ○18年度 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 〇 平成 年度 根拠 公有地の拡大の推進に関する法律 終期設定 年度 法令等 ○ 有 ● 無 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 実施基準 計画 分野 区政推進 行政評価 政策 区政推進の基盤強化 事業体系 区有財産の保全 荒川区土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、区が全額出資をして 目的 設立した民法上の特別法人であり、区の依頼に基づき公共用地等の取得・処分を目的としている。 荒川区土地開発公社が取得・処分・管理する次の土地 対象者 筝 ①道路 ②公園·緑地 ③その他の公共施設または公用施設の用に供する土地 1 荒川区の依頼に基づき公共用地等の取得・処分等 2 荒川区の経費負担 運営費負担金(土地開発公社の事務費相当額を補助) 年度当初、荒川区土地開発公社から交付申請を受け、交付決定後支出し、年度終了時に不要額に ついて歳出戻入させる。(荒川区土地開発公社運営費負担金交付要綱S63.4.18施行) 内容 · 運営資金貸付金 · 返還金 荒川区土地開発公社が公共用地等を取得するために、金融機関から借り入れた借入金の利息相当 分(一部元金を含む)を、区が荒川区土地開発公社から買い戻すまでの間、土地開発公社運営資金 として無利子にて貸し付ける。(貸付期間5年)貸し付けにあたり、荒川区土地開発公社と運営資 金貸付契約書を締結する。(荒川区土地開発公社運営資金貸付要綱 S 63. 4. 18施行) 昭和63年度より「荒川区土地開発公社定款」を定めて実施 ・金利変更基準日(年2回)における借入利率の見直し 経過 金融機関の合併時における融資分担割合の見直し 用地買収を行うにあたり、補助金の執行・区の財政措置の時期にかかわらず、地権者の意向に対し迅速 必要性 かつ柔軟な対応が可能となる。、 一部委託 全部委託 常勤 非常勤 (恒営) (直営の場合 臨時職員) 経理課管財用地係及び道路課測量係の職員が、公社職員を兼務し業務を執行している。 実施 ≪事務の流れ≫所管課より経理課へ取得依頼がされ、経理課において財産価格審議会・損失補償調査委員 方法 会を経て公社に取得依頼する。その後、公社が先行取得(地権者に支払う土地代金等を金融機関から借り 入れる)し、後日区が国庫補助金等を申請し、公社から買い戻す制度である。

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	136, 785	83, 475	54, 898	74, 396	14, 446	27, 546	60, 578
21	①決算額(18年度は見込み)	119, 167	54, 251	41, 350	22, 136	2, 773	12, 287	44, 506
一 一 一	②人件費						15, 083	
決算額等	【事務分担量】(%)						175	
会	合計 (①+②)	119, 167	54, 251	41, 350	22, 136	2, 773	27, 370	44, 506
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	119, 167	54, 251	41, 350	22, 136	2, 773	27, 370	44, 506
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	取得件数(件)	41	34	10	6	9	7	9
の	取得面積(m ²)	777	724	320	1, 419	1, 280	9, 933	5, 464
推								
移								

	予 節・細節		平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	•	負担金補助 及び交付金	土地開発公社事務費	325	土地開発公社事務費	453	土地開発公社事務費	1, 363
	決算の		公社が金融機関に支 払う利息及び元金	2, 447	公社が金融機関に支 払う利息及び元金	11 2 2 7	公社が金融機関に支 払う利息及び元金	59, 215
	内訳	貸付金 返還金	土地開発公社に対す る貸付金の返還金	1, 862	土地開発公社に対す る貸付金の返還金	1, 327	土地開発公社に対す る貸付金の返還金	6, 194
I	м (

			指標の	り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 取得件数	7	7	9		土地開発公社における取得・
標	② 売却件数 (売却先は区)	5	4	7		売却・年度末土地保有件数 である。 (16年度・17年度は決算数字、
	③年度末公社土地保有件数	4	7	9	0	18年度は予算数字)

問題点・課題	しかしながら	5、道路排	広幅事業や密		区と	公社に対する取得依頼は年々減少してきている。 しては、地権者に対しての事務処理の効率化を考 められる。
施状況の実	(実施	20	区	未実施	0	区) 設置なし(2区(千代田区、江戸川区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	道路用地を除いた施設用地の取得については、公社 の先行取得に依頼せず、補正予算等を成立させるなど 区からの直買いに移行する。	金融機関からの借り入れに伴う利息の支払いの削減が図れる。						
2	現在、借入利率については「短期プライムレート」 を基準としているが、金融機関対象による入札制度等 の導入を試みる。	入札により、借入利率の低利率化が図れる。						
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する。

	議
(会
要	質
旨	問
)	状
	況

												No1
事務事	坐 夕	庁舎等資源	10000000000000000000000000000000000000	准重	部課		管理部経理	課	課長名	釜	井広1	行
尹 孙尹:	未乜	77 日 寸兵116万円771		些	担当者	皆名	白根康弘	7	内線		2252	
		る小事業名	广全咨	海田利田	事業費(02_41_1	10_01)					
及び予算	事業コート		刀 百貝	//ぶ ↑↑	尹未貝(03 41	10-01)					
事務事	業の種類	〇 新規事業		〇建	設事業		● そ	ι以外σ	継続事業			
開始年		○昭和 ●	平成	2		根拠						
終期設定		○有●無			年度	法令等						
実施基準	準	法令基準内			⋘独自基	基準	計画区分	<u> </u>	計画<	非計画	>	
经工程	女評価		災・まちづくり									
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		球環境にやさ		くり							
-1- SI			境配慮活動(
目的			循環型社会	⋚づくりを目	目指し、庁	舎や区	施設から発生	する資源	ごみを分別	・収集し、注	資源の	節約や
	ごみの減	量を図る。										
対象者												
等					* · · · · ·							
内容							、紙•空缶•空?				回収し	ている。
			小•中)、凶	書館、区	<u> 民事務</u> 所	、ひろは	館、ふれあい館	官、福祉	施設など11	7施設		
	平成2年											
		ト内に資源回収容器(リサイクルポスト等)を設置し、紙・空缶・空びん・乾電池の分別回収開始。										
	平成3年											
		外の区施設127ヶ所に拡大。										
		を設において資源ごみを分別し、回収・選別等を業者委託により実施。										
		年10月										
		京都が「大規模建物における事業係廃棄物に関する指導要綱」を策定。										
経過	1	yの発生抑制と再利用・資源化を促進するため、事業者に「計画の作成」と「実績の報告」を義務付け、事業者										
		壬をより明確化。										
		0年4月										
	1,247.54	類の処理業務が収入役室から総務課に移管。ペットボトルの回収(区施設のみ)を開始。										
	=	2年1月										
		「舎に資源・廃棄物のさらなる分別収集を徹底するため、マニュアル「資源・廃棄物の分別収集」を作成し配付。										
		内のペットボ	トルの回収を	·開始。								
	1 724 1 1	4年5月 たに「資源・廃棄物の分別収集マニュアル」を作成し、改めて分別を徹底。										
St III Id									- u /= u- lo / u +	. » = !!+	_	
必要性							として率先し		`			`
		一部委託		委託)		` —-	の場合	(常勤	」) 非常勤	臨時!	職員)
実施		の回収・選り	刊寺につい(、は、耒首	に安託し	(美肔。						
方法	〈平成1		9 ∓	# 111 F7 1	ᄔᄼᆈᇎᆕ	5 ₩ 1 ⊅ =	360 🔨	- 6 -	4 000E			
		再利用処理			ノサイクル 「辛 ^(#)	手耒協同	可租台	,	4,000円			
	○使用	済乾電池処	<u>.</u> 埋安託	野村興	(体)			210	0,000円			

	(単位:千円)										
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
算	予算額	8,124	6,592	6,221	5,812	5,790	5,790	5,850			
	①決算額(18年度は見込み)	5,915	5,253	5,593	5,412	5,642	5,558				
没	②人件費						86				
异 銆	【事務分担量】(%)						2%				
決算額等	合計(①+②)	5,915	5,253	5,593	5,412	5,642	5,644	0			
の	国(特定財源)										
推	都(特定財源)										
移	その他(特定財源)										
	一般財源	5,915	5,253	5,593	5,412	5,642	5,644	0			
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
	紙(庁内)	112,740	85,530	95,700	69,290	82,260	88,680	82,100			
	〃 (庁外)	163,720	169,110	164,570	166,230	168,120	172,400	169,000			
_	空缶 (庁内)	18,547	1,960	1,860	1,815	1,678	1,605	1,800			
実績		庁舎と合算	8,360	9,293	8,605	8,446	8,162	8,500			
りの	空ビン (庁内)	10,534	1,460	1,614	1,591	2,186	1,859	1,600			
推		庁舎と合算	6,220	5,302	4,521	4,489	4,280	4,500			
移	ペットボトル(庁内)	535	1,020	1,540	2,212	2,661	3,050	3,000			
	" (庁外)	-	5,428	5,345	5,505	5,624	5,360	6,000			
	※参考										
	庁内廃棄ごみ(可燃)	163,900	107,330	107,370	108,330	103,670	97,190	132,000			
	" (不燃)	7,610	10,115	10,445	9,595	16,670	26,580	可·不燃合算			

							1102	
予	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
算	即"和国」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
•	一般需用	消耗品費(ポリ袋)	73	消耗品費(ポリ袋)	74	消耗品費(ポリ袋)	80	
決	委託料	回収•資源化業務	5,085	回収•資源化業務	5,274	回収•資源化業務	5,254	
算	"	乾電池	483	乾電池	210	乾電池	483	
主								
要								
項								
目								

		事務事業の成果とする指標名		指標(の推移	指標に関する説明	
指		事務事業の成業とする相様有	平成16年度 平成17年度 平成18年度見込 目標		目標値	伯保に関する武功	
		① 庁舎の全廃棄物に占める再利用率	42.5%	43.5%	40.1%	50.0%	廃棄している紙類等を再利用にまわし、 不燃ごみを削減して再利用率を高める
		2					
	標	3					

問題点・課題	3	れることから、再原作成した文書のもに、廃棄を含め 必要がある。	度、全職員に対して 安易な印刷によるほ かたごみの全体量を	再利用への取り組みを 印刷用紙の無駄使いや 減らす必要があり、原因	徹底するよう働きかける。 、不燃ごみの増量が見られ	ゴミとして捨てられているのが見ら いるため、リサイクルを推進するとと 3所(文書係等)を交えて検討する
他区の実施		(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1							
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
С	現状の規模で実施する。

議	議	
〜 会	<mark>、会</mark>	
要質	要質	
議会質問状況	宣問	
~ 状	状	
況	況	
,,,,		